

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	就労支援事業		
事業担当	産業振興部 産業振興課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'03	新しい芽 リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる	
	'03	3 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他 】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
就労を希望する市民の就職が実現しています。また、若年無業者（ニートと呼ばれる人）が就労へ向けた行動をとれるようになっています。		就職希望者に対する企業合同面接会開催や、就労に向けたセミナー等の開催により、市民の就職へ向けた活動を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	就労相談等の開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	14	15	28	28	
	実績	16	23	30		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	就労相談等の参加者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	240	280	340	340	
	実績	253	291	362		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
各種の就労支援セミナーを国、県の関係機関等と連携して実施するとともに、就労相談事業の充実を図りました。また、就職面接会について、近隣市との共催により内容を拡充して実施したことで、求職者の就労支援や、企業との効率的なマッチングが実現しました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	就労支援は、求職者の就職や企業への定着といった雇用の安定を図る事業であり、必要性は高いです。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	就職面接会を近隣市と共催で実施することで、規模を拡充し、また、就労相談についても日数を増加して実施しています。各支援施策への参加者も増加しており、市として継続した取り組みが求められます。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	雇用の促進が図られ、勤労者の生活安定と向上が図られることから、妥当性は高いです。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	国、県、近隣市等と連携して実施する他、一部業務をノウハウのある民間企業に委託することで、効率的な事業運営を図っています。	高中低
今後に向けた課題の分析 企業の採用意欲が高まっている現状の中で、効果的な支援の検討や、国、県、市による雇用関係施策の整理を行い、求職者や求人企業のニーズを捉えた事業を実施していくことが必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		就職面接会、就労支援セミナー、就労相談の開催	就職面接会、就労支援セミナー、ニート支援セミナー等の開催	就職面接会、就労支援セミナー、ニート支援セミナー等の開催	就職面接会、就労支援セミナー、ニート支援セミナー等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	910	813	1,844	2,242
事業費 (A)		910	813	1,844	2,242
執行率 (%)		95.59	86.77	83.18	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 国、県等の関係機関と連携を図り、求職者や求人企業のニーズを捉えた相談会、各種セミナー及び面接会を実施します。
課長コメント 就労相談や各種セミナーを実施する他、就職面接会を開催することで就労に結び付けるなど、一定の成果を上げています。雇用の一層の促進と安定のため、事業の拡充を進めていく必要があると考えています。